

子ども・子育て支援金制度の導入に伴うシステム改修費について（議案第104号資料）

1 実施内容

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第47号）が公布されたことに伴い、子ども・子育て支援金制度が創設され、医療保険者は令和 8 年度から子ども・子育て支援納付金を被保険者から徴収することとなった。本市国民健康保険においても、従来の国民健康保険税（以下「保険税」という。）とあわせて子ども・子育て支援納付金を徴収するため、保険税の賦課及び徴収に関するシステムの改修を行う。

2 補正予算額

(1) 委託料 1 款総務費 - 1 項総務管理費 - 1 目一般管理費

当初予算額 1,300千円

補正予算額 1,967千円

計 3,267千円

(2) 特定財源 2 款国庫支出金 - 1 項国庫補助金 - 2 目子ども・子育て支援事業費補助金

補正予算額 3,267千円（補助率 10／10）

※一般会計からの事務費繰入金 補正予算額△1,300千円

3 想定スケジュール

令和 7 年12月～ 令和 8 年 1 月	武蔵野市国民健康保険運営協議会に令和 8 年度の武蔵野市国民健康保険税の税率等について諮問、審議
2 月	令和 8 年第 1 回市議会定例会に国民健康保険条例の一部を改正する条例について議案を上程
2 ～ 3 月	システム改修
4 月 1 日	令和 8 年度保険税の施行

参考

子ども・子育て支援金制度は、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が支援金を拠出するもの。従来の保険税である①基礎（医療）分（医療給付に充てるもの）、②後期高齢者支援金等分（後期高齢者の支援金等に充てるもの）、③介護納付金分（介護給付に充てるも

の)と同様に、子ども・子育て支援納付金についても、所得割率、均等割額、賦課限度額を本市国民健康保険条例に定め、賦課、徴収することとなる。

令和 8 年度から

$$\text{保険税} = \begin{array}{|c|} \hline \text{基礎(医療)分} \\ \hline \text{均等割額} \\ + \\ \text{所得割額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{後期高齢者支援金等分} \\ \hline \text{均等割額} \\ + \\ \text{所得割額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{介護納付金分} \\ \hline \text{均等割額} \\ + \\ \text{所得割額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{子ども・子育て支援納付金分} \\ \hline \text{均等割額} \\ + \\ \text{所得割額} \\ \hline \end{array}$$

担当課 健康福祉部保険年金課